

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成25年6月27日

**【事業年度】** 第80期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 西部電機株式会社

**【英訳名】** Seibu Electric & Machinery Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮地 敬四郎

**【本店の所在の場所】** 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

**【電話番号】** (092)943-7071(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

**【電話番号】** (092)943-7071(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	16,360,430	12,289,471	12,487,281	14,276,089	15,996,986
経常利益	(千円)	904,800	473,874	492,504	811,100	1,157,715
当期純利益	(千円)	449,707	266,433	224,605	290,551	657,686
包括利益	(千円)			306,278	423,803	956,945
純資産額	(千円)	13,652,105	14,708,864	14,292,840	15,014,407	15,855,693
総資産額	(千円)	24,286,457	22,931,170	22,982,470	24,798,097	27,087,928
1株当たり純資産額	(円)	971.27	1,046.65	1,017.23	990.71	1,046.54
1株当たり当期純利益金額	(円)	31.92	18.96	15.98	20.56	43.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	31.88				
自己資本比率	(%)	56.2	64.1	62.2	60.5	58.5
自己資本利益率	(%)	3.3	1.9	1.5	2.0	4.3
株価収益率	(倍)	7.0	17.1	21.3	21.4	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	339,729	773,721	192,176	1,572,531	983,515
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	812,586	68,938	116,750	138,282	797,415
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	236,709	106,329	113,450	287,108	130,352
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,892,926	3,629,256	3,591,231	5,312,588	5,368,335
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	478 [46]	447 [40]	440 [36]	429 [36]	435 [40]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3. 第77期、第78期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	15,141,343	11,512,977	11,805,979	13,539,065	15,298,444
経常利益	(千円)	752,340	384,992	449,194	760,661	1,097,973
当期純利益	(千円)	360,912	204,571	208,770	269,474	623,662
資本金	(千円)	2,658,400	2,658,400	2,658,400	2,658,400	2,658,400
発行済株式総数	(千株)	15,160	15,160	15,160	15,160	15,160
純資産額	(千円)	13,310,511	14,305,473	13,873,301	14,573,009	15,380,385
総資産額	(千円)	23,586,160	22,328,011	22,322,070	24,145,280	26,414,237
1株当たり純資産額	(円)	946.96	1,017.95	987.37	961.59	1,015.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	9.00 (4.50)	7.00 (3.00)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	9.00 (3.75)
1株当たり当期純利益金額	(円)	25.62	14.56	14.86	19.06	41.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	25.59				
自己資本比率	(%)	56.4	64.1	62.2	60.4	58.2
自己資本利益率	(%)	2.7	1.5	1.5	1.9	4.2
株価収益率	(倍)	8.7	22.3	22.9	23.1	13.1
配当性向	(%)	35.1	48.1	50.5	39.3	21.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	434 [43]	405 [38]	402 [34]	389 [35]	392 [40]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3. 第77期、第78期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和2年1月	東邦電力(現 九州電力株)の電気機械工場であった「東邦電機工作所九州工場」福岡県福岡市大字比恵(現 福岡市博多区博多駅前)を引き継ぎ、同地に西部電気工業所を創立。電気機械器具(変圧器・モータ・発電機)、電気計器の製造・修理を開始。(創業)
昭和14年2月	西部電機工業株式会社に改組(資本金18万円)。(設立)
昭和17年12月	鉱山用電気機械器具の増産のため、福岡県糟屋郡古賀町(現 福岡県古賀市)に電機工場を移転。
昭和18年12月	企業統合政策により(株)安川電機製作所(現 (株)安川電機)が資本参加。
昭和20年3月	(株)安川電機製作所(現 (株)安川電機)が全株式を買収。
昭和20年6月	本店および工場等の全設備を福岡県糟屋郡古賀町(現 福岡県古賀市)に移転。
昭和24年2月	集中排除法により、(株)安川電機製作所(現 (株)安川電機)との資本的関係が打ち切られる。
昭和26年4月	東京出張所(現 東京支店)を開設。
昭和27年9月	札幌出張所を開設。
昭和28年3月	石炭業界の不振により、鉱山用機器からの脱皮を図るため新機種の開発に注力し、軽便積込機(ローダー)を開発。鉱山用機器の売上構成を75%から40%に圧縮。
昭和29年6月	大阪出張所(現 大阪支店)を開設。
昭和29年7月	名古屋出張所(現 名古屋営業所)を開設。
昭和29年9月	広島出張所(現 広島営業所)を開設。
昭和29年12月	土木関係向けにモーターブロックの生産開始。バルブコントロールの生産開始。
昭和34年4月	社内設備用工作機械の性能向上のための改造ユニット製作技術を生かし、工作機械(旋盤)の生産を開始。
昭和37年10月	形彫り放電加工機を開発。また工作機械の量産体制に備えるため大形工作機械工場を新設。
昭和40年4月	放電加工機の生産を開始。
昭和41年6月	立体自動倉庫(モノレールスタッカクレーン)を開発。
昭和42年1月	立体自動倉庫第1号機を納入。
昭和47年10月	世界初のCNC式ワイヤカット放電加工機開発。
昭和48年10月	遊休資産の活用ならびに福利施設運営管理のため、西電興産株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和51年6月	高精度小型NC旋盤を開発。
昭和57年7月	FMS西部D10(ダイレクト・インプット・アウトプット)システムを開発。
昭和58年3月	NC放電加工機を開発。
昭和58年7月	高速オーダーピッキングシステムを開発。
昭和58年10月	世界初のNCリード加工機を開発。
昭和61年7月	商号を西部電機株式会社に変更。超精密工作機械工場とソフトセンター完成。
昭和61年12月	福岡証券取引所に上場(資本金10億3千3百万円)。
昭和62年7月	千葉県市川市に東京サービスステーション(現 東京サービスセンタ)を移転、新設。
平成2年5月	新設計事務所を新設。
平成3年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場(資本金26億5千8百40万円)。
平成7年1月	ISO9001を取得(産業機械部門 業界では日本初)。
平成7年8月	放電加工機の高速自動ワイヤ供給装置(AWF-3)を開発。加工の匠の技を当社製品の部品加工に生かすため、有限会社西部テクノサービス(現 株式会社西部ハイテック・連結子会社)を設立。
平成10年1月	ISO9001を取得(精密機械部門)。
平成11年6月	ISO9001を取得(搬送機械部門)。
平成14年10月	高速仕分装置EEソータ、ロールイン・ロールアウト方式のケース自動倉庫(R10-S)を開発。
平成15年1月	ピンラック式ゲート開閉機(手動・自動)を開発。
平成15年4月	浸漬形ワイヤ放電加工機(M500S、M350S、M750S)を開発。
平成16年3月	積層ストックシステムを開発。
平成17年3月	図書館用自動倉庫を開発。
平成17年5月	Semflex-Vシリーズ、Semflex-LPシリーズを開発。
平成18年3月	高精度自由形状研削加工機(SFG-28)を開発。
平成18年4月	当社商品の塗装作業等を目的として、西部ペイント株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成18年6月	超精密ワイヤ放電加工機(MP250S)を開発。

平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年 2月	本社工屋並びに産業機械工場を新設。
平成19年 8月	生産技術部加工センタ工場を新設。
平成20年12月	搬送機械工場を新設。
平成21年 3月	食品仕分けシステムを開発。
平成21年 9月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
平成22年11月	Senflex-Aシリーズを開発。
平成24年 2月	搬送機械事業において、株式会社豊田自動織機と業務・資本提携。
平成24年12月	精密機械工場を新設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され「搬送機械事業」と「産業機械事業」における製造販売、アフターサービス活動及び「その他の事業」における機械機器部品・立体駐車装置販売、駐車場運営を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 搬送機械事業

当社が製造販売するほか、子会社西電興産(株)が販売を行っております。また、原材料の一部(調達品目...アルミ部品、LMガイド等)については、子会社西電興産(株)から仕入を行っております。子会社西部ペイント(株)が当社商品の塗装並びに組立の一部を行っております。主要株主(株)安川電機には設備として納入しております。

#### (2) 産業機械事業

産機部門.....当社が製造販売するほか、子会社西電興産(株)が販売を行っております。また、商品の加工及び組立の一部を子会社(株)西部ハイテックが行っております。原材料の一部(調達品目...ベアリング等)については、子会社西電興産(株)から仕入を行っております。子会社西部ペイント(株)が当社商品の塗装並びに組立の一部を行っております。

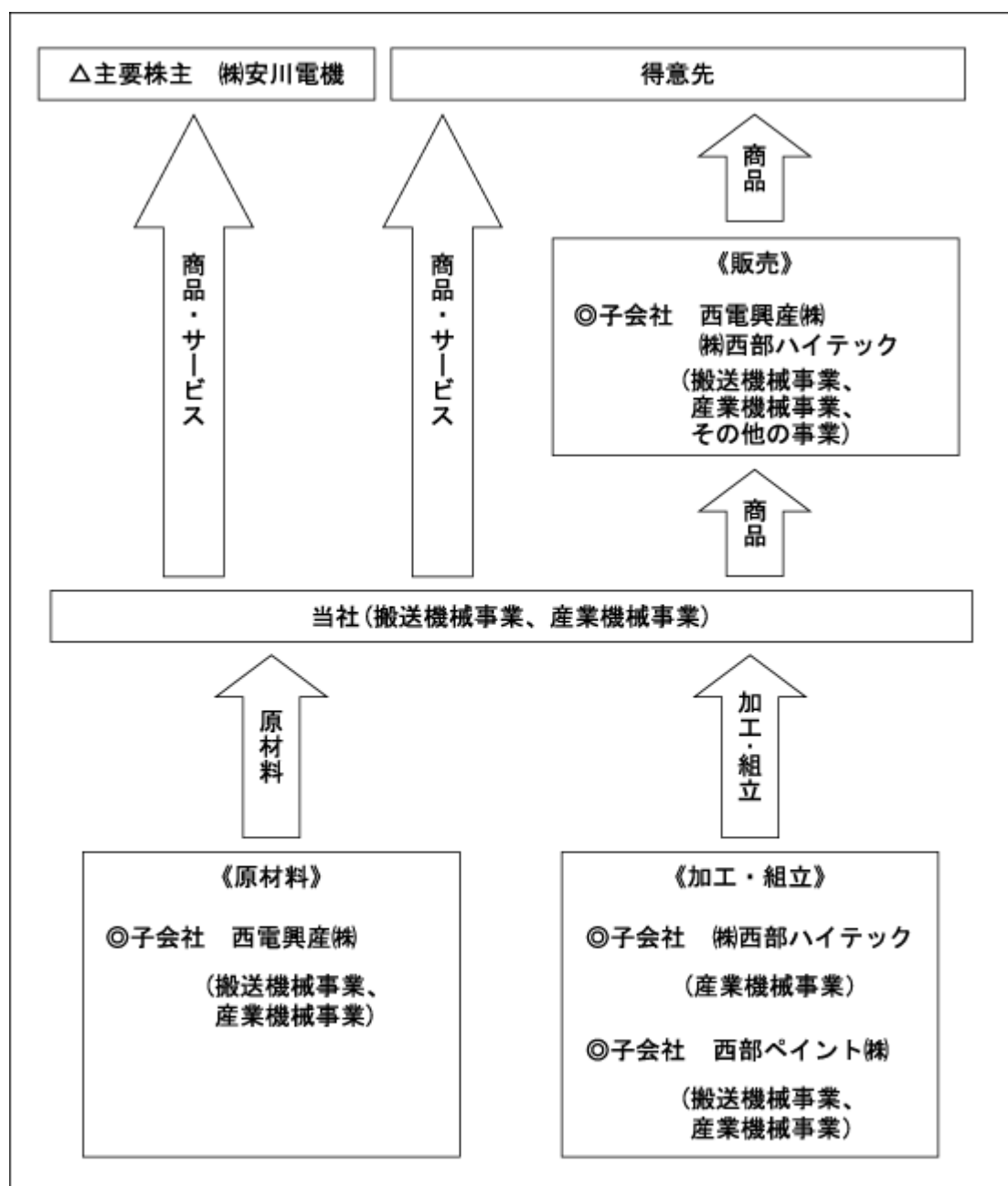
精密機械部門...当社と子会社(株)西部ハイテックが製造販売するほか、子会社西電興産(株)が販売を行っております。原材料の一部(調達品目...ボールネジ、LMガイド等)については、子会社西電興産(株)から仕入を行っております。子会社西部ペイント(株)が当社商品の塗装並びに組立の一部を行っております。主要株主(株)安川電機に設備として納入しております。

#### (3) その他の事業

機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営並びにその他の事業については、子会社西電興産(株)が主として行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ◎…連結子会社  
△…主要株主

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西電興産(株)	福岡県古賀市	20,000	産業機械事業 その他の事業	100.0	当社商品の販売をして いる他、原材料の一部 を当社へ販売してい る。 役員の兼任なし。
(株)西部ハイテック	福岡県古賀市	20,000	産業機械事業	100.0	当社産業機械の加工・ 組立をしている。 役員の兼任なし。
西部ペイント(株)	福岡県古賀市	10,000	搬送機械事業 産業機械事業	100.0	当社商品の塗装・組立 をしている。 役員の兼任なし。
(株)スマイルライフ	福岡県古賀市	20,000	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任なし。

- (注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当するものではありません。  
3. 「議決権の所有割合」欄の( )は間接所有であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
搬送機械事業	172( 9)
産業機械事業	221(29)
その他の事業	11( )
全社(共通)	31( 2)
合計	435(40)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
392(40)	42.5	19.6	6,054

セグメントの名称	従業員数(人)
搬送機械事業	171( 9)
産業機械事業	190(29)
その他の事業	( )
全社(共通)	31( 2)
合計	392(40)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

当社グループの労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、平成25年3月31日現在における組合員数は298名であります。

なお、労使関係については円満に推移しております。

連結子会社には、労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に持ち直しの気配がみられましたが、長期化する欧州の債務問題や円高、更には世界経済の減速等の懸念材料を抱え、先行き不透明な状況が続いておりました。しかしながら、年末に発足した新政権による経済政策への期待感から円安、株高基調となり、実質的な景気浮揚にはまだ至らぬものの、デフレ脱却と景気回復への期待が高まっております。

この様な情勢の中で、2010年度から2012年度までの中期経営計画「S A P 1 2 (Seibu Action Plan for 2012)」を策定し、当社グループは、「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって安定成長を実現するよう邁進してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、企業の国内設備投資計画の見直しや円高による輸出の低迷などの影響もありましたが、東日本大震災の復旧復興需要などもあり、受注高は169億1千9百万円（前期比18.5%増）、売上高は159億9千6百万円（前期比12.1%増）となりました。利益面では、コストダウンや経費削減等当社グループを挙げて注力いたしました結果、経常利益は、11億5千7百万円（前期比42.7%増）、当期純利益は、6億5千7百万円（前期比126.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、大手機械メーカーからの大口物件の成約や株式会社豊田自動織機との協業効果もあり、受注高は83億1千9百万円（前期比34.7%増）、売上高は73億1千6百万円（前期比17.2%増）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップ、震災復興に係わるゲート市場への拡販やサービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や海外の新規商社の開拓に注力するとともに、半導体やデジタル家電、光学、自動車市場などに拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は82億1千4百万円（前期比7.6%増）、売上高は83億円（前期比9.6%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、駐車場装置や営繕工事の減少などにより、受注高は3億8千5百万円（前期比17.8%減）、売上高は3億8千万円（前期比17.2%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加し、53億6千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は9億8千3百万円（前連結会計年度は15億7千2百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加11億5千5百万円や法人税等の支払4億3千3百万円がありましたものの、税金等調整前当期純利益11億4百万円に加え、減価償却費3億2千4百万円、仕入債務の増加11億2千5百万円といった収入があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は7億9千7百万円（前連結会計年度は1億3千8百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入6千5百万円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出7億5千3百万円や投資有価証券の取得による支出1億2百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億3千万円（前連結会計年度は2億8千7百万円の増加）となりました。これは、主に配当金の支払い1億1千3百万円を行ったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械事業	7,243,220	+ 13.7
産業機械事業	8,325,601	+ 11.3
その他の事業	380,592	17.2
合計	15,949,414	+ 11.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械事業	8,319,605	+ 34.7	4,208,663	+ 31.3
産業機械事業	8,214,416	+ 7.6	1,177,224	6.8
その他の事業	385,527	17.8	54,673	+ 9.9
合計	16,919,549	+ 18.5	5,440,562	+ 20.4

- (注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械事業	7,316,157	+ 17.2
産業機械事業	8,300,236	+ 9.6
その他の事業	380,592	17.2
合計	15,996,986	+ 12.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ファナック(株)	2,281,014	16.0	2,030,361	12.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき重要課題は、「受注の確保」、「コストの削減」、「品質の向上」であると考えております。受注確保のためには、お客様第一の\* C B S 営業(Cooperate, Build-up, Service)を展開しながら海外を含め成長市場や優良企業への新規開拓を強化してまいります。同時に顧客の情報を素早くキャッチし、オンリーワンの売れる商品を迅速に開発いたす所存です。さらに価格競争に勝ち抜くためには、大幅なコストダウンをスピーディに実現する事が必要であります。このために材料と工数を常に意識し、新たな視点から強力にコストダウンに取り組んでまいります。また品質は企業の命であります。更なる品質の向上を図り、完璧な商品によって、企業の信用度を高めるとともに市場での競争力強化に努め、グループ一丸となって課題に挑戦する所存であります。

株式会社の支配に関する基本方針としましては、当社は、「技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を企業理念とし、「超精密とメカトロメーションの追求」を経営基本方針に掲げ、設立以来半世紀以上にわたり、常に産業構造の変革に即応した数多くの先駆的新商品を社会に提供し、企業価値の持続的向上に努めてまいりました。

よって、当社は法令および定款の定めを遵守しつつ、創業以来蓄積された専門性の高い技術・ノウハウの更なる向上を図るとともに、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を築き、株主共同の利益を中長期的に確保・向上させていかなければならないと考えております。

また一方、当社としては、買収防衛策の導入につきましても重要な経営課題の一つとして認識しており、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、導入の是非を含め継続して検討を行ってまいります。

\* C B S 営業(Cooperate:お客様に全面的に協力し、抽象的なニーズを具体的な提案へと積み重ねていく, Build-up:掘り起こしたお客様のニーズをハード、ソフト両面において構築する, Service:提案する商品、システムによってお客様の生産性向上に貢献していく。)

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### 顧客の経営成績及び景気動向

当社グループには設備機械関連の商品があります。よって顧客の経営成績及び顧客の属する業界の景気動向が、当社グループの受注、売上に影響する可能性があります。また零細企業との取引もあり、これらの企業は好不況の影響を受けやすい面があります。

##### 価格競争

当社グループの属する業界は、競合会社の多い業界であります。顧客ニーズに合わせるために競合他社にはないオンリーワン商品の開発に注力しておりますものの、他社と競合する場合は価格競争となることがあります。これが販売価格の低下を引き起こす可能性があります。

##### 公共投資の影響

当社グループには、公共投資関連向けの商品があります。これらの商品の受注、売上は、政府や地方公共団体の政策に影響を受ける可能性があります。また下半期に売上が集中するために、生産も上期、下期のアンバランスが生じております。よって売上は年度当初の立ち上がりが遅い等の影響を受けます。

##### 海外環境

当社グループは、海外への輸出（特にアジア）も行っております。よって為替相場、輸出相手国の景気動向、政情不安及び自然災害等が、当社グループの海外向けの受注、売上に影響する可能性があります。

##### 原材料価格の変動

当社グループの商品の殆どが鉄鋼、鋳物等の金属部品を原材料としております。わが国の金属の調達には海外依存度が高いために、海外の景気や為替の変動、政情不安等の社会的混乱によって、原材料価格が変動する懸念を有しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 新商品開発力

当社グループは、お客様のニーズに対応した、オンリーワン商品、システムの開発を行っております。開発のための経営資源は、企業規模から一定の制約がありますので、開発テーマは重点を絞らざるを得ません。このため新たに開発した商品・システムが市場ニーズに的確にマッチしない場合は、業績が低下する可能性があります。

また、お客様のニーズは常に変化しており、その変化のスピードに対応できる新商品開発力が必要となります。

##### 仕込生産品

当社グループは、顧客納期の対応のため仕込生産を行っております。これは、市場の情勢や売上計画を基に決定しております。仕込生産は最低限で行っておりますが、万が一市場の情勢の変化や顧客の都合等で売上の減少により、仕込生産品の別の商品への流用が出来ず使用が見込めない場合は、仕込生産品が不良資産となる可能性があります。

##### 品質のコントロール

当社グループの商品は、高度な技術を利用したものであります。また原材料等は外部から多品種かつ大量に調達を行っております。よって品質のコントロールは複雑化しております。万が一当社グループの商品に欠陥が生じた場合は、当社グループがその欠陥によって生じた損害を補償するとともに、当社グループの商品の信頼度や売上に影響を及ぼす可能性があります。

##### コンピュータトラブル

当社グループの生産・販売並びに会計システムは、コンピューターシステムを使用しております。停電の時のために無停電電源装置の導入、サーバー故障の時のためのバックアップ等のトラブル対策は行っておりますが、万が一予想外のトラブルが発生した場合、当社業務活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産権

当社グループは、商品技術やデザインまたその製造過程等に知的財産権を利用しております。また必要な場合は、第三者から知的財産権の取得や借用を行う場合があります。これらの権利の保護、取得、維持がうまく行かなかった場合は、当社グループの商品の生産や販売に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務

当社グループは、数理計算によって算出される退職給付債務を負担しています。これは前提条件や年金資産の期待収益から算出されており、前提条件が変更されたり、期待収益が実際の結果と異なった場合は、その影響は将来的にも蓄積され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事故災害

当社グループは、火災等の事故や災害を防止するために設備の点検、消火組織及び設備の充実、自衛消防隊をはじめとする各種の安全活動を行っております。しかしこれらの対策にも拘わらず事故や災害は発生する可能性があります。発生した場合の対策として災害保険に加入していますものの、生産力低下による売上高の減少や、設備の代替や修復のために多額の資金を要するなどの当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 株式等の有価証券の価格下落

当社グループは、株式等の有価証券を保有しております。これらの有価証券が下落した場合は、評価損となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境問題

当社グループは、環境に関する法令を遵守し、今後も違反しないよう設備の充実や社員教育を行っております。しかしながら将来的に環境に関する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正や新たな法令の制定が行われた場合は、その対策のための費用が発生し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
西部電機株式会社	ENERTORK LTD. (韓国)	産業機械	技術知識、情報の提供 工業所有権の付与	平成3年4月から 平成6年4月まで 以後1年ごとの自動更新

### (2) 業務・資本提携

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
西部電機株式会社	株式会社豊田自動織機	搬送機械	設計および製造の受託	平成24年2月から

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「超精密とメカトロメーション」に直結する、オンリーワン商品・システムの開発に注力しております。当連結会計年度の技術開発の主なものは次のとおりであります。

研究開発は、各セグメント毎で行われており、研究開発スタッフは32名で、これは総従業員の7.4%にあたります。

当連結会計年度における研究開発費は、5億8百万円であり、各セグメントにおける研究開発の成果と研究開発費は次のとおりであります。

### (搬送機械事業)

搬送機械関係では、「マルチソーティングR I O」を開発いたしました。この商品は、保管機能、ピックアップ機能、補充機能を有する新開発のインテグレートハイブリッド装置で、リチウムイオンキャパシタ（以下L C A P）を搭載し、そのエネルギーで動作する業界で初めての装置です。主な特徴は、L C A Pに充電ステーションで急速充電できる点や、コネクタで充電を行うので粉塵が発生しない点、また、動作時に発生する回生電力をL C A Pに蓄電して電力を再利用し、消費電力最大25%を省エネできる点などの特徴を持った画期的な商品であります。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は1億6千1百万円であります。

### (産業機械事業)

産機部門関係では、「S e m f l e x V + P R O F I B U S マスター機器の通信システム」を開発いたしました。このシステムにより、設備のトータルコスト（大型制御盤排除・配線工数低減）の低減が可能となり、自己診断機能によりメンテナンス性も大幅に向上させることが出来るようになりました。

当部門における当連結会計年度の研究開発費は2億5百万円であります。

精密機械部門の放電機械関係では、超硬金型の高精度・高品位加工に威力を発揮する油仕様ワイヤ放電加工機「M 2 5 L P」を開発しました。こちらは、ピッチ加工精度 $\pm 1 \mu\text{m}$ 、最良加工面粗さ $0.2 \mu\text{m R z}$ の超精密加工が実現でき、また、今後の需要増が見込まれるハイブリッド車のモーターコア金型を意識し、最大加工ストロークはX軸とY軸とも250mmで、最大径250mmの金型を加工できます。さらには、0.05ワイヤによる微細加工で狭ピッチコネクタやL E D部品などにも対応し、加工領域がさらに拡大した画期的な商品であります。

当部門における当連結会計年度の研究開発費は1億4千1百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産

流動資産は、現金及び預金が売掛金の回収などによって5千5百万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が11億6千万円増加したことなどによって、12億2千8百万円増加しました。また、固定資産は、繰延税金資産が投資有価証券の時価が上がったことなどから1億2千6百万円減少しましたものの、有形固定資産が新工場建設等により6億7千4百万円、投資有価証券が時価が上がったことなどから5億1千6百万円増加したことで、10億6千万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億8千9百万円増加し、270億8千7百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、売上高の増加に伴い仕入れが増加し、支払手形及び買掛金が11億2千3百万円増加、また、未払費用が1億5千6百万円増加したことなどによって、15億5百万円増加しました。固定負債は、退職給付引当金が減少したことなどによって5千6百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億4千8百万円増加し、112億3千2百万円となりました。

#### 純資産

利益剰余金の増加により株主資本が5億6千8百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額もその他有価証券評価差額金の増加などにより2億7千2百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億4千1百万円増加し、158億5千5百万円となりました。

### (2) 経営成績及びキャッシュ・フロー

第2.事業の状況 1.業績等の概要 の項目をご参照下さい。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、提出会社における省力・合理化装置を中心に、総額10億7千8百万円の設備投資を実施しました。セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 搬送機械事業

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 産業機械事業

当連結会計年度の主な設備投資としては、作業環境の改善と生産能力の向上を図るために、精密機械工場及び関連機械設備8億7千1百万円、製品開発及び品質向上のために、産機ゲート試験装置5千9百万円、木型・金型1千2百万円があります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資としては、CNCホブ盤3千3百万円があります。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
本社・工場 (福岡県古賀市)	搬送機械 事業 産業機械 事業	生産 設備他	3,475,618	409,163	4,769,899 (68,982.5)	95,957	8,750,639	284 [39]
東京支店 (東京都江東区)	搬送機械 事業 産業機械 事業		0	345	( )	170	515	32
東京サービスセンタ (千葉県市川市)	搬送機械 事業 産業機械 事業		13,635	50	137,010 (989.00)	671	151,367	25
大阪支店 (大阪市北区)	搬送機械 事業 産業機械 事業		436	80	( )	0	516	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
提出会社	搬送機械事業 産業機械事業	機械装置	17,743
提出会社	搬送機械事業 産業機械事業	電子計算機及び周辺装置	2,845
提出会社	搬送機械事業 産業機械事業	電子交換機及び附属設備	946
提出会社	搬送機械事業 産業機械事業	東京支店事務所賃借料	17,782

3. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
西電興産(株)	(福岡県 古賀市)	産業機械 事業 その他の 事業		2,005		( )	1,017	3,023	10 [ ]
(株)西部ハイ テック	(福岡県 古賀市)	産業機械 事業		1,769	0	( )	51	1,821	10 [ ]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資は原則的に、連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社工場	福岡県 古賀市	産業機械 事業	機械装置	62,000		自己 資金	平成25.4	平成26.3	(注)
提出会社 本社工場	福岡県 古賀市	産業機械 事業	金型	40,000		自己 資金	平成25.4	平成26.3	(注)

(注) 生産能力に重要な影響はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却等の計画等はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額については消費税等を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	15,160,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	15,160,000	15,160,000		

(注) 平成25年2月12日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。  
なお、実施日は平成25年4月1日であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月30日(注)		15,160		2,658,400	1,500,000	992,895

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	6	49	4	1	895	968	-
所有株式数(単元)		4,277	18	4,590	793	1	5,332	15,011	149,000
所有株式数の割合(%)		28.49	0.12	30.58	5.28	0.01	35.52	100.00	-

- (注) 1. 自己株式9,472株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に472株含めて記載しております。  
2. 平成25年2月12日開催の当社の取締役会の決議により、平成25年4月1日付けで1単元は、1,000株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	2,630	17.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,340	8.83
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	1,106	7.29
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都品川区東品川2丁目3-14)	779	5.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	626	4.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	589	3.88
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3-1	416	2.74
村上博	北九州市八幡東区	215	1.41
計		8,985	59.27

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,340千株  
2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成25年5月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年5月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが当社としては当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	2,209,100	14.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式15,002,000	15,002	
単元未満株式	普通株式 149,000		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		15,002	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が472株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東3丁目 3番1号	9,000		9,000	0.06
計		9,000		9,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,612	2,009,601
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,472		9,472	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期の展望、財務状況等を考慮し、これに対応した配当を決定すべきと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき5円25銭とし、中間配当と合わせ年間で1株当たり9円00銭と決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月9日 取締役会決議	56,818,062	(普通配当) 3.75
平成25年6月27日 定時株主総会決議	79,540,272	(普通配当) 5.25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	504	350 339	383	450	570
最低(円)	209	260 224	286	312	410

(注) 1. 最高・最低株価は平成21年9月28日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、第77期の事業年度別最高・最低株価のうち 印は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 平成21年8月12日に大阪証券取引所(市場第二部)の上場廃止申請を行い、同年9月27日に上場廃止となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	450	440	445	447	485	570
最低(円)	440	410	415	432	440	475

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		吉住一成	昭和17年2月19日	昭和37年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年10月 平成14年6月 平成14年8月 平成15年6月 平成22年6月	当社入社 取締役就任 産業機械事業部副 事業部長 常務取締役就任 (品質管理・I E 担当)兼産業機械事業部長 専務取締役就任 産業機械事業部 長兼精密機械事業部長 専務取締役 メカトロ事業部長 代表取締役副社長就任 メカトロ 事業部長 代表取締役副社長 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	33,000
取締役社長 (代表取締役)		宮地敬四郎	昭和22年3月1日	昭和43年8月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 精密機械事業部営業部長 精密機械事業部長 理事 精密機械事業部長 取締役就任 精密機械事業部長 常務取締役就任 精密機械事業部 長 常務取締役 産業機械事業部長 専務取締役就任 営業担当兼産業 機械事業部長兼大阪支店長 専務取締役 営業担当兼大阪支店 長兼産業機械事業部精密機械推進 部長 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	12,000
専務取締役	管理担当兼 管理部長	藤岡敬正	昭和27年10月10日	昭和50年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 管理部副部長 管理部長 取締役就任 管理部長 取締役 管理担当兼管理部長 常務取締役就任 管理担当兼管理 部長 専務取締役就任 管理担当兼管理 部長(現任)	(注)2	17,000
常務取締役	営業担当兼 東京支店長	税所幸一	昭和32年10月10日	昭和55年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 産業機械事業部営業部長 取締役就任 東京支店長 常務取締役就任 営業担当兼東京 支店長(現任)	(注)2	10,000
取締役	相談役	木村 馥	昭和22年1月22日	昭和44年3月 平成13年9月 平成14年2月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月	(株)安川電機製作所(現 (株)安川電 機)入社 同社理事ロボティクスオ・トメー ション事業部技術開発センタ所長 同社理事ロボティクスオ・トメー ション事業部技術開発部部長 同社理事ロボティクスオ・トメー ション事業部技師長 当社監査役就任 取締役就任 産業機械担当品質 担当 取締役 品質担当兼産業機械事業 部長 常務取締役就任 品質担当兼産業 機械事業部長 代表取締役社長就任 取締役就任 相談役(現任)	(注)2	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	品質担当兼 マテハン 事業部長	木谷 泰博	昭和24年6月12日	昭和47年4月 平成12年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 メカトロ事業部生産部長 理事マテハン事業部副事業部長兼 生産部長 取締役就任 マテハン事業部副事 業部長兼生産部長兼工場長 取締役 マテハン事業部長 取締役 品質担当兼マテハン事業 部長(現任)	(注) 2	13,000	
取締役	産業機械事 業部長	中里 晋也	昭和30年1月18日	平成3年9月 平成14年4月 平成18年1月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月	当社入社 精密機械事業部生産部長 精密機械事業部営業部長 取締役就任 精密機械事業部営業 部長 取締役 マテハン事業部生産部長 取締役 マテハン事業部副事業部 長兼生産部長兼工場長 取締役 産業機械事業部長兼工場 長 取締役 産業機械事業部長(現任)	(注) 2	11,000	
取締役	マテハン事 業部生産部 長	溝田 安彦	昭和35年2月4日	平成元年3月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 マテハン事業部生産部副部長 マテハン事業部生産部長 取締役就任 マテハン事業部生産 部長(現任)	(注) 2	10,000	
常勤監査役		大串 秀文	昭和21年7月14日	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 取締役就任 大阪支店長兼マテハ ン事業部営業部営業推進担当 取締役 大阪支店長 取締役 営業担当兼大阪支店長 常務取締役就任 営業担当兼大阪 支店長兼名古屋営業所長 営業担当顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	10,000	
監査役		小西 正純	昭和16年8月21日	昭和41年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自 動車(株))入社 (株)豊田自動織機取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3		
監査役		吉田 一昭	昭和30年6月3日	昭和56年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成21年3月 平成25年3月 平成25年6月	(株)安川電機製作所(現 (株)安川電 機)入社 同社モーションコントロール事業 部技術部ドライブ部長 同社モーションコントロール事業 部東京工場サーボ技術部長 同社モーションコントロール事業 部東京工場長 同社モーションコントロール事業 部副事業部長 同社執行役員 生産・業務本部長 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4		
計								126,000

- (注) 1. 監査役 小西正純、吉田一昭の両氏は、社外監査役であります。  
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
なお、前任監査役 鬼頭正雄氏の退任に伴い、その任期を引き継ぐものであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、「ゆるぎなき信頼が明日を拓く」を社是とし、「我々は技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を我々のロマンとして掲げ、世界市場への貢献・信頼と当社の繁栄を同時に実現することを最大の課題として位置づけております。そのため効率性が高く、透明で健全な経営システムの確立と、それを維持していく施策の実施をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

また、「社是」「我々のロマン」「経営基本方針」「行動指針」「3条件・3項目」を当社の経営五則として定め業務遂行にあたるとともに、さらには社員としての「社員行動基準」「社員の心得」を設定し、社員倫理の規範としております。

#### 〔企業統治の体制等〕

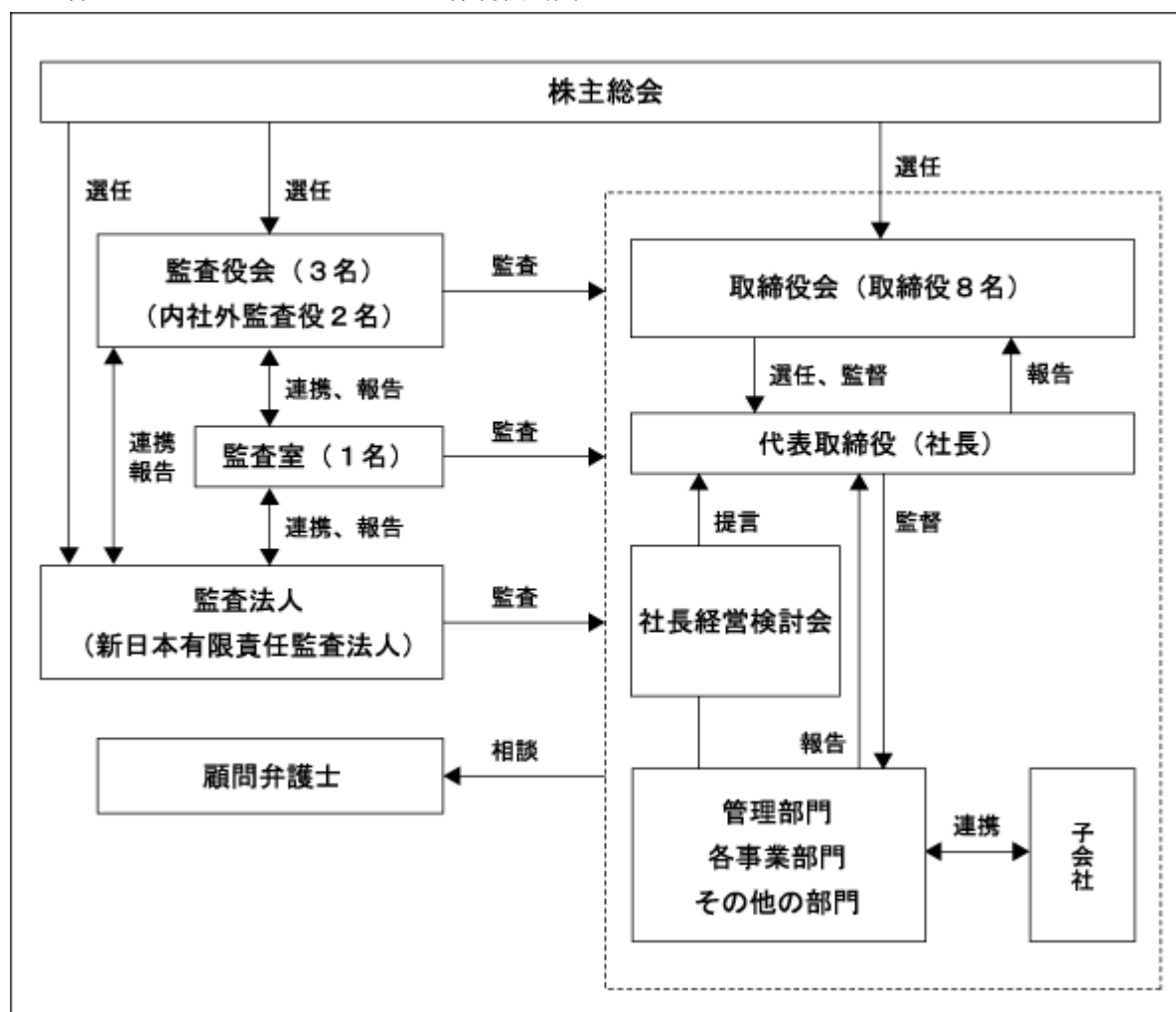
当社は、監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は8名の取締役、また、監査役会は3名の監査役、うち2名が社外監査役で構成されております。経営上の重要案件は、定期および臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、取締役の任期を1年にすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としております。また、社長を議長とする社長経営検討会を月1回およびその他必要に応じ開催し、各部門からの経営計画の進捗状況の報告や提言を受け、課題が生じたときは常務会を含め、適応した会議体で迅速に対策を協議し実行に移しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、社長経営検討会その他重要会議に出席し意見を述べ、また、定期的に各部門や子会社に対し厳正な監査を実施しております。

このようにして、経営の公正性および透明性を高め、効率的な企業統治体制を確立しております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制模式図 >



(内部統制システムの整備の状況)

当社の「内部統制システムに関する基本方針」は以下のとおりであります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会の議事録、稟議書その他職務の執行に係る情報等を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理するものとします。なお、監査役が求めたときは、いつでも当該文書を閲覧に供するものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス規程およびリスク管理規程に則り、コンプライアンスに関する事項の決定や遵守状況の管理を全社リスク管理委員会および部門リスク管理委員会にて行い、リスク管理の確立を図っております。

また、緊急時対応マニュアルを全社員（子会社含む）に配付し、リスクが発生した場合の対応に備えております。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

平成14年10月に現在のコンプライアンスの礎となる「社員行動基準」、「社員の心得」を制定、平成17年には、「経営五則」に基づいて制定した「社員行動基準」5項目について、全ての役員と社員（子会社含む）が理解を深め、確実な実践と、経営・業務上の各種の決定や行動する際の拠り所となる「実行の手引き」を作成・配付し、遵守を促しております。

また、報告・相談システムの「ヘルプライン」の設定により実効性を高めております。

なお、適法性を確保するため、定期的に、また必要に応じ監査室が監査を行うこととしております。

当該株式会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に対する業務の適正の確保につきましては、(1) 自主性を尊重しつつ、(2) 子会社の健全な発展を通して、(3) 当社グループとしての総合力向上を図ることを基本方針とし、「関係会社規程」に基づき行っております。

具体的には、子会社の年度計画の進捗状況を含む経営成績・財政状況を把握するため、毎月、貸借対照表、損益計算書等の決算書類の提出・報告をさせております。

また、当社の社員に子会社の取締役および監査役を兼務させ、助言・指導に当たらせております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査室長および室員を監査役の職務を補助すべき使用人とし、監査役会の事務局の業務を併せて担当させることとします。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の独立性を確保するため、監査役補助者の任命、異動等を行う場合は、予め監査役会に相談し、意見を求めることとします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月、取締役会、社長経営検討会等の実施により、職務執行が効率的に行われるようにしております。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、毎月開催の取締役会、社長経営検討会の他、重要な会議に出席できるようにしております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会規程・監査役監査基準に則り、監査役監査の環境整備、代表取締役との定期的会合、取締役および使用人からの報告受領等について、周知と実践を通じ、その実効性が確保できるようにしております。

#### (リスク管理体制の整備の状況)

当社はコンプライアンスの強化を図っております。法令遵守のみならずモラルを周知徹底させるべく、教育や研修に注力しております。コンプライアンス規程・リスク管理規程に基づき全社リスク管理委員会と部門リスク管理委員会を設置して、リスクの見直し、発見、特定を行い、事前対策を検討しております。両リスク管理委員会は年2回以上の開催を原則としております。

また、緊急時対応マニュアルを作成し、緊急事態に対する事前準備と発生に際しての対応について定めています。

当社を取り巻くリスクとしては、価格競争リスク、海外環境リスク、購買等のリスクの可能性があります。これらのリスクを未然に防ぐ為に、事前チェックやリスク回避に関する教育の強化を行い、また定期的な監査を実施しております。万が一問題が発生した場合は社長経営検討会等において、それに対する原因究明や対策の実施を即座に行います。

#### (責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役および会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

〔内部監査及び監査役監査の状況〕

監査室は1名で構成され、内部監査部門として業務の監査を行っております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名を含む3名の監査役体制で臨んでおります。監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、社長経営検討会その他重要会議に出席し、取締役や監査室等からその職務の執行状況等を聴取しております。また、定期的に各部門の監査を行っております。監査役会、監査室は必要に応じて意見交換や報告を行い、相互に連携を図っております。

〔社外取締役及び社外監査役〕

当社の社外監査役は2名で、当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

各社外監査役は、常勤監査役と連携して監査役会にて監査の方針、監査計画、監査方法、業務分担を決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、社外監査役は1名を独立役員として指定しております。社外監査役は、長年にわたる取締役経験と生産・品質・開発・技術分野で培われた業務経験を有し、幅広く高度な見識を有しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、各社外監査役については、各氏とも主要取引先の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、当社として独立性が確保されると判断しております。

〔役員報酬等〕

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	169,880	128,130	21,250	20,500	8
監査役 (社外監査役を除く)	15,500	11,850	2,150	1,500	2
社外役員	5,650	2,850	1,600	1,200	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 上記には、平成24年6月28日開催の第79回定時株主総会の時をもって退任した監査役1名への報酬等を含んでおります。  
3. 平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において、取締役の報酬額は「総額を年額200百万円以内」、監査役の報酬額は「総額を年額50百万円以内」と決議を頂いております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

〔株式の保有状況〕

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,269,146千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)安川電機	568,670	442,425	継続的な取引関係の維持のため
ENERTORK LTD.	1,161,715	413,120	継続的な取引関係の維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,039,861	381,628	継続的な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	404,520	166,662	継続的な取引関係の維持のため
(株)西日本シティ銀行	711,447	166,478	継続的な取引関係の維持のため
花王(株)	30,700	66,680	継続的な取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	345,412	46,630	継続的な取引関係の維持のため
(株)正興電機製作所	20,416	10,412	継続的な取引関係の維持のため
前澤工業(株)	32,760	7,600	継続的な取引関係の維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	5,000	3,760	継続的な取引関係の維持のため
昭和鉄工(株)	11,500	1,529	継続的な取引関係の維持のため
岡野バルブ製造(株)	3,607	1,010	継続的な取引関係の維持のため
椿本興業(株)	3,200	873	継続的な取引関係の維持のため

(注)ENERTORK LTD.は平成23年4月1日付で、MORGAN KOREA LTD.から社名変更しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)安川電機	568,670	530,569	継続的な取引関係の維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,057,141	510,599	継続的な取引関係の維持のため
ENERTORK LTD.	1,161,715	473,357	継続的な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	404,520	225,722	継続的な取引関係の維持のため
(株)西日本シティ銀行	711,447	209,876	継続的な取引関係の維持のため
花王(株)	30,700	94,556	継続的な取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	345,412	68,736	継続的な取引関係の維持のため
(株)正興電機製作所	20,416	8,513	継続的な取引関係の維持のため
前澤工業(株)	32,760	7,764	継続的な取引関係の維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	5,000	4,760	継続的な取引関係の維持のため
昭和鉄工(株)	11,500	2,679	継続的な取引関係の維持のため
岡野バルブ製造(株)	6,378	1,843	継続的な取引関係の維持のため
椿本興業(株)	3,200	812	継続的な取引関係の維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

〔会計監査の状況〕

会計監査人は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法上の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名については下記の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	吉村 祐二	

(注) 継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 7名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。



〔取締役会で決議できる株主総会決議事項〕

剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

〔取締役会の定数〕

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

〔取締役の選任の決議要件〕

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

〔株主総会の特別決議要件〕

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、監査法人等が主催する各種セミナーに定期的に参加するなど、会計基準等の変更等についての的確に対応するための体制整備に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,442,588	5,498,335
受取手形及び売掛金	<sup>4</sup> 6,463,742	<sup>4</sup> 7,623,877
仕掛品	692,938	649,475
原材料及び貯蔵品	860,559	862,692
繰延税金資産	216,096	258,144
その他	46,906	71,675
貸倒引当金	2,030	14,460
流動資産合計	13,720,801	14,949,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,552,122	5,224,045
減価償却累計額	1,774,390	1,733,890
建物及び構築物（純額）	2,777,731	3,490,155
機械装置及び運搬具	2,954,612	2,940,232
減価償却累計額	2,599,761	2,547,132
機械装置及び運搬具（純額）	354,851	393,099
土地	<sup>2</sup> 5,060,291	<sup>2</sup> 5,006,687
その他	1,156,473	1,174,967
減価償却累計額	1,034,849	1,076,366
その他（純額）	121,623	98,600
有形固定資産合計	8,314,498	8,988,542
無形固定資産	18,386	16,374
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776,239	2,292,569
長期貸付金	29,900	29,900
繰延税金資産	472,820	346,431
投資不動産	<sup>2</sup> 19,851	<sup>2</sup> 19,851
その他	489,257	482,561
貸倒引当金	43,657	38,045
投資その他の資産合計	2,744,411	3,133,268
固定資産合計	11,077,296	12,138,186
資産合計	24,798,097	27,087,928

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,105,513	4 5,228,868
短期借入金	620,250	620,250
未払費用	849,980	1,005,988
未払法人税等	420,406	488,685
役員賞与引当金	15,180	27,730
その他	294,121	439,197
流動負債合計	6,305,450	7,810,719
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
長期未払金	3,742	3,672
再評価に係る繰延税金負債	2 1,731,113	2 1,716,500
退職給付引当金	1,156,287	1,116,142
役員退職慰労引当金	181,545	196,505
その他	69,551	52,695
固定負債合計	3,478,239	3,421,515
負債合計	9,783,690	11,232,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	6,128,645	6,699,373
自己株式	2,069	4,079
株主資本合計	11,401,569	11,970,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461,848	761,107
土地再評価差額金	2 3,150,988	2 3,124,296
その他の包括利益累計額合計	3,612,837	3,885,404
純資産合計	15,014,407	15,855,693
負債純資産合計	24,798,097	27,087,928

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	14,276,089	15,996,986
売上原価	3 10,742,991	1, 3 11,984,109
売上総利益	3,533,097	4,012,877
販売費及び一般管理費	2, 3 2,775,347	2, 3 2,922,085
営業利益	757,749	1,090,792
営業外収益		
受取利息	1,523	1,521
受取配当金	38,675	40,796
受取ロイヤリティ	20,001	25,951
固定資産賃貸料	2,462	2,508
作業くず売却益	7,883	8,065
その他	22,321	9,290
営業外収益合計	92,868	88,133
営業外費用		
支払利息	12,751	12,857
コミットメントフィー	19,438	4,167
障害者雇用納付金	1,050	600
支払手数料	-	3,000
その他	6,277	586
営業外費用合計	39,517	21,211
経常利益	811,100	1,157,715
特別利益		
固定資産売却益	4 359	4 1,961
受取保険金	-	7,286
特別利益合計	359	9,247
特別損失		
固定資産売却損	5 24	-
固定資産除却損	6 313	6 17,645
工場移転費用	-	30,231
減損損失	7 54,723	-
投資有価証券評価損	1,575	8,525
ゴルフ会員権評価損	750	-
その他	-	6,247
特別損失合計	57,386	62,649
税金等調整前当期純利益	754,073	1,104,313
法人税、住民税及び事業税	431,916	500,980
法人税等調整額	31,605	54,352
法人税等合計	463,521	446,627
少数株主損益調整前当期純利益	290,551	657,686
当期純利益	290,551	657,686

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	290,551	657,686
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	115,695	299,258
土地再評価差額金	248,947	-
その他の包括利益合計	133,251	299,258
包括利益	423,803	956,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423,803	956,945
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,658,400	2,658,400
当期末残高	2,658,400	2,658,400
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,502,759	2,616,594
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	113,834	-
<b>当期変動額合計</b>	113,834	-
当期末残高	2,616,594	2,616,594
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,944,266	6,128,645
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	105,378	113,649
当期純利益	290,551	657,686
土地再評価差額金の取崩	794	26,692
<b>当期変動額合計</b>	184,379	570,728
当期末残高	6,128,645	6,699,373
<b>自己株式</b>		
当期首残高	291,376	2,069
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	548	2,009
自己株式の処分	289,855	-
<b>当期変動額合計</b>	289,306	2,009
当期末残高	2,069	4,079
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,814,049	11,401,569
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	105,378	113,649
当期純利益	290,551	657,686
自己株式の取得	548	2,009
自己株式の処分	403,690	-
土地再評価差額金の取崩	794	26,692
<b>当期変動額合計</b>	587,520	568,719
当期末残高	11,401,569	11,970,288

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	577,544	461,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,695	299,258
当期変動額合計	115,695	299,258
当期末残高	461,848	761,107
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,901,245	3,150,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,742	26,692
当期変動額合計	249,742	26,692
当期末残高	3,150,988	3,124,296
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,478,790	3,612,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,046	272,566
当期変動額合計	134,046	272,566
当期末残高	3,612,837	3,885,404
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	14,292,840	15,014,407
当期変動額		
剰余金の配当	105,378	113,649
当期純利益	290,551	657,686
自己株式の取得	548	2,009
自己株式の処分	403,690	-
土地再評価差額金の取崩	794	26,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,046	272,566
当期変動額合計	721,567	841,285
当期末残高	15,014,407	15,855,693



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	754,073	1,104,313
減価償却費	341,248	324,921
減損損失	54,723	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,865	12,550
受注損失引当金の増減額（ は減少）	12,518	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,707	40,145
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,551	14,960
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,727	6,816
投資有価証券評価損益（ は益）	1,575	8,525
ゴルフ会員権評価損	750	-
受取利息及び受取配当金	40,198	42,317
支払利息	12,751	12,857
固定資産売却損益（ は益）	334	1,961
固定資産除却損	313	17,517
売上債権の増減額（ は増加）	434,508	1,155,753
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,377	27,712
仕入債務の増減額（ は減少）	915,579	1,125,746
未払金の増減額（ は減少）	8,771	38,238
未払消費税等の増減額（ は減少）	92,775	90,497
未払費用の増減額（ は減少）	55,447	156,008
前受金の増減額（ は減少）	56,964	51,782
長期未払金の増減額（ は減少）	57,146	69
その他	32,271	3,604
小計	1,764,014	1,387,558
利息及び配当金の受取額	40,198	42,317
利息の支払額	12,705	12,815
法人税等の支払額	218,976	433,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,572,531	983,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	51,207	753,744
有形固定資産の売却による収入	650	65,379
投資有価証券の取得による支出	1,523	102,077
投資有価証券の売却による収入	-	500
貸付金の回収による収入	15,306	-
その他	81,507	7,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,282	797,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	403,690	-
自己株式の取得による支出	548	2,009
配当金の支払額	106,390	113,243
その他	9,642	15,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,108	130,352
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,721,357	55,747
現金及び現金同等物の期首残高	3,591,231	5,312,588
現金及び現金同等物の期末残高	5,312,588	5,368,335

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社 4社

西電興産(株)

(株)西部ハイテック

西部ペイント(株)

(株)スマイルライフ

2 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

棚卸資産

仕掛品

注文品...個別法による原価法

標準品...主に総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

...主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物..... 3年～50年

機械装置及び運搬具... 4年～9年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 無形固定資産

##### (イ)リース資産以外の無形固定資産

###### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、提出会社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

##### (ロ)リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

平成20年3月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 受注損失引当金

受注の損失に備えるため、当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。

### (4) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	702千円	300千円

## 2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出

## ・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	517,432千円	521,102千円

## 3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,583,750千円	1,583,750千円

## 4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	132,825千円	66,427千円
支払手形	137,016千円	171,718千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	千円	987千円

## 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	3,266千円	12,429千円
従業員給与手当	1,162,947千円	1,259,375千円
役員賞与引当金繰入額	15,180千円	27,730千円
退職給付費用	146,858千円	125,262千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,375千円	26,261千円

## 3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	439,012千円	508,140千円

## 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	359千円	1,423千円
土地	千円	537千円
計	359千円	1,961千円

## 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	24千円	千円

## 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	千円	15,668千円
機械装置及び運搬具	6千円	1,854千円
その他(有形固定資産)	306千円	121千円
計	313千円	17,645千円

## 7 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
賃貸	土地	神奈川県 厚木市	27,935

(経緯)

上記の土地につきましては、担保として取得し賃貸借契約を結んでおりましたが、賃貸借契約が終了し今後の使用見込がなくなるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (千円)
社宅	土地	福岡県 古賀市	26,787

(経緯)

上記の土地につきましては、従業員の社宅に供しておりますが売却の意思決定をしたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

事業部別を基本とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額および固定資産税評価額をもとに算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	237,262千円	423,277千円
組替調整額	1,575千円	千円
税効果調整前	235,687千円	423,277千円
税効果額	119,991千円	124,019千円
その他有価証券評価差額金	115,695千円	299,258千円
土地再評価差額金		
当期発生額	248,947千円	千円
その他の包括利益合計	133,251千円	299,258千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,160,000			15,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,109,301	1,559	1,106,000	4,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,559株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 1,106,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,690	3.75円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	52,688	3.75円	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,831	3.75円	平成24年3月31日	平成24年6月29日



当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,160,000			15,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,860	4,612		9,472

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	56,831	3.75円	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 9日 取締役会	普通株式	56,818	3.75円	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,540	5.25円	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び預金勘定	5,442,588千円	5,498,335千円
預入期間が3か月超の定期預金	130,000千円	130,000千円
現金及び現金同等物	5,312,588千円	5,368,335千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、産業機械事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月 31日)
1年内	424千円	千円
1年超	千円	千円
合計	424千円	千円

リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年 3月 31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 「その他」 (工具、器具 及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	152,318千円	13,397千円	133,716千円	299,432千円
減価償却累計額相当額	117,493千円	11,461千円	130,992千円	259,947千円
期末残高相当額	34,824千円	1,935千円	2,724千円	39,484千円

当連結会計年度(平成25年 3月 31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 「その他」 (工具、器具 及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	104,112千円	千円	千円	104,112千円
減価償却累計額相当額	85,736千円	千円	千円	85,736千円
期末残高相当額	18,376千円	千円	千円	18,376千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	22,361千円	12,935千円
1年超	20,141千円	7,206千円
合計	42,503千円	20,141千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	69,972千円	22,022千円
減価償却費相当額	65,689千円	20,408千円
支払利息相当額	1,584千円	710千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用供与管理規程に従い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,442,588	5,442,588	
(2) 受取手形及び売掛金	6,463,742	6,463,742	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,731,470	1,731,470	
資産計	13,637,801	13,637,801	
(1) 支払手形及び買掛金	4,105,513	4,105,513	
負債計	4,105,513	4,105,513	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま  
す。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま  
す。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	44,768

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価  
証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,442,588			
受取手形及び売掛金	6,463,742			
合計	11,906,330			

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用供与管理規程に従い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,498,335	5,498,335	
(2) 受取手形及び売掛金	7,623,877	7,623,877	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,263,007	2,263,007	
資産計	15,385,221	15,385,221	
(1) 支払手形及び買掛金	5,228,868	5,228,868	
負債計	5,228,868	5,228,868	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま  
す。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は基準価額によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま  
す。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,562

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価  
証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,498,335			
受取手形及び売掛金	7,623,877			
合計	13,122,213			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,133,820	443,208	690,612
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,133,820	443,208	690,612
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	597,649	695,783	98,133
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	597,649	695,783	98,133
合計		1,731,470	1,138,992	592,478

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,575千円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,951,020	907,660	1,043,359
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,951,020	907,660	1,043,359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	212,193	239,590	27,397
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	99,793	99,999	205
	小計	311,987	339,590	27,603
合計		2,263,007	1,247,250	1,015,756

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行ってありません。

なお、有価証券の減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。



(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職一時金の一部について、確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職加給金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	2,959,400	2,788,385
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	1,368,090	1,439,397
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,591,309	1,348,988
(4) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	200,925	150,694
(5) 未認識数理計算上の差異	234,096	82,152
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,156,287	1,116,142

前連結会計年度  
(平成24年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成25年3月31日)

(注) 同左

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	132,881	129,918
(2) 利息費用	63,386	58,845
(3) 期待運用収益(減算)	37,628	34,116
(4) 過去勤務債務の費用処理額	15,052	50,231
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	150,848	54,789
(6) 退職給付費用	324,539	259,667
(7) その他	33,500	32,907
計	358,040	292,574

前連結会計年度  
(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

- |   |           |
|---|-----------|
| (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しておりません。 | (注) 1. 同左 |
| 2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。                    | 2. 同左     |

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14～15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与	186,633千円	224,640千円
貸倒引当金	10,851千円	14,137千円
退職給付引当金	798,567千円	758,211千円
役員退職慰労引当金	67,173千円	67,254千円
有価証券評価損	162,821千円	165,837千円
未払事業税	36,109千円	42,986千円
減損損失	22,790千円	13,312千円
その他	23,751千円	30,924千円
繰延税金資産小計	1,308,698千円	1,317,305千円
評価性引当額	212,240千円	196,780千円
繰延税金資産合計	1,096,458千円	1,120,524千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	130,629千円	254,648千円
圧縮記帳積立金	278,795千円	261,300千円
繰延税金負債合計	409,425千円	515,949千円
繰延税金資産の純額	687,032千円	604,575千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.5%
住民税均等割等	1.4%	1.2%
評価性引当額の増減額	3.1%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.9%	%
その他	5.2%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5%	40.4%

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置、超精密・高精密ワイヤ放電加工機、超精密・高精密NC旋盤の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,242,194	7,574,244	13,816,439	459,649	14,276,089		14,276,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高		343	343	194,687	195,031	195,031	
計	6,242,194	7,574,587	13,816,782	654,337	14,471,120	195,031	14,276,089
セグメント利益	372,736	479,775	852,512	14,224	866,736	108,986	757,749
セグメント資産	5,560,583	9,128,151	14,688,734	414,130	15,102,865	9,695,232	24,798,097
その他の項目							
減価償却費	59,264	113,032	172,297	1,616	173,913	167,334	341,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,073	69,493	72,566		72,566	82,413	154,979

- (注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。  
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 93,064千円が含まれております。  
3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,830,253千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,316,157	8,300,236	15,616,394	380,592	15,996,986		15,996,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高		398	398	358,254	358,653	358,653	
計	7,316,157	8,300,634	15,616,792	738,847	16,355,640	358,653	15,996,986
セグメント利益	358,213	733,392	1,091,606	22,232	1,113,838	23,045	1,090,792
セグメント資産	6,329,387	10,541,814	16,871,201	450,686	17,321,888	9,766,039	27,087,928
その他の項目							
減価償却費	54,145	122,651	176,796	900	177,697	147,224	324,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,960	1,010,649	1,016,610	1,770	1,018,380	60,574	1,078,954

- (注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。  
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用10,935千円が含まれております。  
3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,986,449千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ファナック(株)	2,281,014	搬送機械事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ファナック(株)	2,030,361	搬送機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の 事業	合計	全社・消去	合計
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
減損損失						54,723	54,723

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	990.71円	1,046.54円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,014,407	15,855,693
普通株式に係る純資産額(千円)	15,014,407	15,855,693
普通株式の発行済株式数(千株)	15,160	15,160
普通株式の自己株式数(千株)	4	9
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,155	15,150

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	20.56円	43.41円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	290,551	657,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	290,551	657,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,135	15,152

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループは社債を全く発行していないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620,250	620,250	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,061	15,097	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	336,000	336,000	1.52	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	52,602	37,470	-	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,008,817	1,008,817	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	15,097	13,905	7,397	1,069

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,648,692	5,646,125	9,587,541	15,996,986
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 ( ) (千円)	135,540	31,746	437,877	1,104,313
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額( ) (千円)	70,106	27,451	276,152	657,686
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額 ( ) (円)	4.63	1.81	18.23	43.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	4.63	6.44	16.41	25.18

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,931,719	4,906,000
受取手形	1, 4 1,758,881	1, 4 1,851,659
売掛金	1 4,536,723	1 5,667,422
仕掛品	677,038	626,538
原材料及び貯蔵品	855,753	853,718
前払費用	28,605	30,853
繰延税金資産	215,018	257,294
その他	11,795	36,074
貸倒引当金	2,100	14,500
流動資産合計	13,013,435	14,215,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,323,464	4,975,903
減価償却累計額	1,604,612	1,552,907
建物(純額)	2,718,851	3,422,995
構築物	256,651	272,782
減価償却累計額	189,169	198,555
構築物(純額)	67,482	74,227
機械及び装置	2,938,241	2,939,795
減価償却累計額	2,581,686	2,532,114
機械及び装置(純額)	356,555	407,681
車両運搬具	24,223	26,418
減価償却累計額	22,640	23,545
車両運搬具(純額)	1,583	2,872
工具、器具及び備品	1,050,631	1,069,776
減価償却累計額	999,278	1,024,805
工具、器具及び備品(純額)	51,352	44,971
土地	2 5,097,085	2 5,043,480
リース資産	89,561	89,561
減価償却累計額	21,404	36,720
リース資産(純額)	68,156	52,840
有形固定資産合計	8,361,067	9,049,069
無形固定資産		
ソフトウェア	9,650	8,995
電話加入権	5,347	5,347
施設利用権	1,506	267
無形固定資産合計	16,504	14,611

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,753,581	2,269,146
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	69,967	69,967
長期貸付金	29,900	29,900
破産更生債権等	7,219	2,837
長期前払費用	8,092	5,009
繰延税金資産	469,733	336,892
投資不動産	<sup>2</sup> 19,851	<sup>2</sup> 19,851
長期預金	300,000	300,000
その他	93,128	94,690
貸倒引当金	37,200	32,800
投資その他の資産合計	2,754,272	3,135,495
固定資産合計	11,131,844	12,199,175
資産合計	24,145,280	26,414,237
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>4</sup> 792,936	<sup>4</sup> 1,466,134
買掛金	<sup>1</sup> 3,200,773	<sup>1</sup> 3,610,646
短期借入金	620,250	620,250
リース債務	15,061	15,097
未払金	87,162	422,025
未払費用	814,914	965,462
未払法人税等	402,176	466,013
未払消費税等	68,684	-
前受金	84,571	32,789
預り金	30,695	26,614
役員賞与引当金	13,000	25,000
流動負債合計	6,130,225	7,650,032
<b>固定負債</b>		
長期借入金	336,000	336,000
リース債務	52,602	37,470
長期未払金	3,742	3,672
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 1,731,113	<sup>2</sup> 1,716,500
退職給付引当金	1,142,574	1,098,624
役員退職慰労引当金	160,947	178,147
資産除去債務	15,064	13,403
固定負債合計	3,442,044	3,383,818
負債合計	9,572,270	11,033,851

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金		
資本準備金	992,895	992,895
その他資本剰余金	1,623,698	1,623,698
資本剰余金合計	2,616,594	2,616,594
利益剰余金		
利益準備金	255,660	255,660
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	500,588	474,820
別途積立金	4,055,000	4,355,000
繰越利益剰余金	879,440	1,141,912
利益剰余金合計	5,690,688	6,227,393
自己株式	2,069	4,079
株主資本合計	10,963,613	11,498,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458,407	757,780
土地再評価差額金	<sub>2</sub> 3,150,988	<sub>2</sub> 3,124,296
評価・換算差額等合計	3,609,396	3,882,077
純資産合計	14,573,009	15,380,385
負債純資産合計	24,145,280	26,414,237

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	13,539,065	15,298,444
売上原価		
当期製品製造原価	3 10,252,393	1, 3 11,571,194
売上原価合計	10,252,393	11,571,194
売上総利益	3,286,671	3,727,249
販売費及び一般管理費	2, 3 2,578,965	2, 3 2,695,500
営業利益	707,706	1,031,749
営業外収益		
受取利息	1,413	1,429
受取配当金	4 40,285	4 42,584
受取ロイヤリティ	20,001	25,951
固定資産賃貸料	5,768	5,960
作業くず売却益	7,883	8,065
その他	4 17,120	4 3,442
営業外収益合計	92,472	87,435
営業外費用		
支払利息	12,751	12,857
コミットメントフィー	19,438	4,167
障害者雇用納付金	1,050	600
支払手数料	-	3,000
その他	6,277	586
営業外費用合計	39,517	21,211
経常利益	760,661	1,097,973
特別利益		
固定資産売却益	5 359	5 1,961
受取保険金	-	7,286
特別利益合計	359	9,247
特別損失		
固定資産売却損	6 24	-
固定資産除却損	7 313	7 18,160
工場移転費用	-	4 34,613
減損損失	8 54,723	-
投資有価証券評価損	1,575	8,525
ゴルフ会員権評価損	750	-
その他	-	6,360
特別損失合計	57,386	67,659
税引前当期純利益	703,635	1,039,561
法人税、住民税及び事業税	402,495	464,028
法人税等調整額	31,664	48,129
法人税等合計	434,160	415,898
当期純利益	269,474	623,662

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			5,573,594	54.0	6,638,231	57.2	
労務費			1,824,708	17.7	1,818,971	15.7	
経費							
外注加工費		1,675,990			1,862,892		
その他経費		1,237,826	2,913,817	28.3	1,275,453	3,138,346	27.1
当期総製造費用			10,312,119	100.0		11,595,548	100.0
期首仕掛品棚卸高			754,376			677,038	
合計			11,066,496			12,272,587	
他勘定振替高			137,063			74,854	
期末仕掛品棚卸高			677,038			626,538	
当期製品製造原価			10,252,393			11,571,194	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
固定資産へ 25,916千円	固定資産へ 15,432千円
経費へ 79,021千円	経費へ 40,322千円
販売費へ 32,125千円	販売費へ 19,099千円
合計 137,063千円	合計 74,854千円
(原価計算の方法)	(原価計算の方法)
製品は個別原価計算を採用しております。	
原材料については予定価格、労務費と経費については作業時間を基礎とした予定加工費を配賦し、実際原価との差額は期末に法人税法に規定する方法により調整しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,658,400	2,658,400
当期末残高	2,658,400	2,658,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	992,895	992,895
当期末残高	992,895	992,895
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,509,864	1,623,698
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	113,834	-
<b>当期変動額合計</b>	113,834	-
当期末残高	1,623,698	1,623,698
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,502,759	2,616,594
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	113,834	-
<b>当期変動額合計</b>	113,834	-
当期末残高	2,616,594	2,616,594
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	255,660	255,660
当期末残高	255,660	255,660
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	489,751	500,588
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の積立	36,604	-
圧縮記帳積立金の取崩	25,767	25,767
<b>当期変動額合計</b>	10,836	25,767
当期末残高	500,588	474,820
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,955,000	4,055,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	100,000	300,000
<b>当期変動額合計</b>	100,000	300,000
当期末残高	4,055,000	4,355,000



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	826,974	879,440
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	105,378	113,649
当期純利益	269,474	623,662
別途積立金の積立	100,000	300,000
圧縮記帳積立金の積立	36,604	-
圧縮記帳積立金の取崩	25,767	25,767
土地再評価差額金の取崩	794	26,692
当期変動額合計	52,465	262,472
当期末残高	879,440	1,141,912
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,527,386	5,690,688
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	105,378	113,649
当期純利益	269,474	623,662
別途積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	794	26,692
当期変動額合計	163,302	536,704
当期末残高	5,690,688	6,227,393
<b>自己株式</b>		
当期首残高	291,376	2,069
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	548	2,009
自己株式の処分	289,855	-
当期変動額合計	289,306	2,009
当期末残高	2,069	4,079
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,397,170	10,963,613
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	105,378	113,649
当期純利益	269,474	623,662
自己株式の取得	548	2,009
自己株式の処分	403,690	-
土地再評価差額金の取崩	794	26,692
当期変動額合計	566,443	534,694
当期末残高	10,963,613	11,498,308

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	574,885	458,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,477	299,372
当期変動額合計	116,477	299,372
当期末残高	458,407	757,780
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,901,245	3,150,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,742	26,692
当期変動額合計	249,742	26,692
当期末残高	3,150,988	3,124,296
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,476,131	3,609,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,265	272,680
当期変動額合計	133,265	272,680
当期末残高	3,609,396	3,882,077
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,873,301	14,573,009
当期変動額		
剰余金の配当	105,378	113,649
当期純利益	269,474	623,662
自己株式の取得	548	2,009
自己株式の処分	403,690	-
土地再評価差額金の取崩	794	26,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,265	272,680
当期変動額合計	699,708	807,375
当期末残高	14,573,009	15,380,385

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

注文品...個別法による原価法

標準品...総平均法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

...先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物 3年~50年

機械及び装置 9年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

平成20年3月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 受注損失引当金

受注の損失に備えるため、当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

##### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	182,144千円	115,661千円
売掛金	47,916千円	17,070千円
買掛金	84,960千円	108,665千円

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	517,432千円	521,102千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,583,750千円	1,583,750千円

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	128,616千円	62,607千円
支払手形	137,016千円	171,718千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	千円	987千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は73.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26.9%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	82,650千円	104,515千円
運賃諸掛費	188,707千円	205,930千円
貸倒引当金繰入額	千円	12,400千円
役員報酬	139,680千円	142,830千円
従業員給与手当	1,038,302千円	1,098,057千円
役員賞与引当金繰入額	13,000千円	25,000千円
法定福利費	155,219千円	164,617千円
退職給付費用	144,481千円	122,771千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,075千円	23,200千円
減価償却費	36,900千円	42,785千円
旅費交通費	151,705千円	155,389千円
地代家賃	151,472千円	153,720千円
賃借料	73,089千円	44,282千円

3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	439,012千円	508,140千円

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	2,400千円	2,300千円
その他	11,069千円	4,333千円
計	13,469千円	6,633千円

特別損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工場移転費用	千円	24,034千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	359千円	1,423千円
土地	千円	537千円
計	359千円	1,961千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	24千円	千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	千円	16,267千円
構築物	千円	31千円
機械及び装置	6千円	1,861千円
車両運搬具	10千円	0千円
工具、器具及び備品	295千円	0千円
計	313千円	18,160千円

## 8 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
賃貸	土地	神奈川県 厚木市	27,935

(経緯)

上記の土地につきましては、担保として取得し賃貸借契約を結んでおりましたが、賃貸借契約が終了し今後の使用見込がなくなるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (千円)
社宅	土地	福岡県 古賀市	26,787

(経緯)

上記の土地につきましては、従業員の社宅に供しておりますが売却の意思決定をしたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

事業部別を基本とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額および固定資産税評価額をもとに算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,109,301	1,559	1,106,000	4,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,559株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 1,106,000株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,860	4,612		9,472

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、産業機械事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	424千円	千円
1年超	千円	千円
合計	424千円	千円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び 備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	152,318千円	13,397千円	133,716千円	299,432千円
減価償却累計額相当額	117,493千円	11,461千円	130,992千円	259,947千円
期末残高相当額	34,824千円	1,935千円	2,724千円	39,484千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び 備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	104,112千円	千円	千円	104,112千円
減価償却累計額相当額	85,736千円	千円	千円	85,736千円
期末残高相当額	18,376千円	千円	千円	18,376千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	22,361千円	12,935千円
1年超	20,141千円	7,206千円
合計	42,503千円	20,141千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	69,972千円	22,022千円
減価償却費相当額	65,689千円	20,408千円
支払利息相当額	1,584千円	710千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
子会社株式	40,000	40,000
計	40,000	40,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	177,537千円	214,057千円
貸倒引当金	8,591千円	14,151千円
退職給付引当金	793,715千円	756,704千円
役員退職慰労引当金	59,886千円	66,065千円
未払事業税	34,044千円	39,810千円
有価証券評価損	162,821千円	165,837千円
減損損失	22,790千円	13,312千円
その他	18,518千円	17,524千円
繰延税金資産小計	1,277,905千円	1,287,464千円
評価性引当額	185,611千円	179,150千円
繰延税金資産合計	1,092,293千円	1,108,314千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	128,745千円	252,827千円
圧縮記帳積立金	278,795千円	261,300千円
繰延税金負債合計	407,541千円	514,127千円
繰延税金資産の純額	684,752千円	594,187千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	0.6%
住民税均等割等	1.5%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.7%	%
評価性引当額の増減額	3.3%	0.7%
その他	4.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7%	40.0%

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	961.59円	1,015.17円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,573,009	15,380,385
普通株式に係る純資産額(千円)	14,573,009	15,380,385
普通株式の発行済株式数(千株)	15,160	15,160
普通株式の自己株式数(千株)	4	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,155	15,150

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	19.06円	41.16円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	269,474	623,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,474	623,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,135	15,152

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)安川電機	568,670
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,057,141
		ENERTORK LTD.	1,161,715
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	404,520
		(株)西日本シティ銀行	711,447
		花王(株)	30,700
		(株)みずほフィナンシャルグループ	345,412
		第一高周波工業(株)	197,890
		古賀ゴルフ土地(株)	2,000
		(株)正興電機製作所	20,416
	その他(12銘柄)	73,924	28,827
計		4,573,835	2,169,352

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 東京海上・ニッポン世界債券ファンド	98,154,692口
		小計	
計			99,793

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,323,464	866,339	213,900	4,975,903	1,552,907	136,254	3,422,995
構築物	256,651	18,469	2,339	272,782	198,555	11,553	74,227
機械及び装置	2,938,241	171,491	169,938	2,939,795	2,532,114	117,180	407,681
車両運搬具	24,223	2,895	700	26,418	23,545	1,605	2,872
工具、器具及び備品	1,050,631	32,529	13,384	1,069,776	1,024,805	38,911	44,971
土地	5,097,085		53,604	5,043,480			5,043,480
リース資産	89,561			89,561	36,720	15,316	52,840
建設仮勘定		297,779	297,779				
有形固定資産計	13,779,859	1,389,505	751,646	14,417,718	5,368,649	320,820	9,049,069
無形固定資産							
ソフトウェア				23,090	14,094	4,214	8,995
電話加入権				5,347			5,347
施設利用権				8,278	8,011	1,238	267
無形固定資産計				36,716	22,105	5,453	14,611
長期前払費用	2,880	1,410		4,290	1,787	615	2,502
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新工場建設	843,279千円
	ショットプラスチック建屋	10,200千円
機械及び装置	産機ゲート試験装置	70,038千円
	新工場関連設備	33,120千円
	CNCホブ盤	33,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧工場解体	13,871千円
土地	社宅売却	53,604千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,300	14,868	4,687	2,180	47,300
役員賞与引当金	13,000	25,000	13,000		25,000
役員退職慰労引当金	160,947	23,200	6,000		178,147

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	563
預金の種類	
当座預金	1,804,256
普通預金	610
定期預金	3,100,000
別段預金	570
小計	4,905,437
合計	4,906,000

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)森田鉄工所	193,054
西田鉄工(株)	124,491
(株)伊東商会	118,337
西電興産(株)	115,661
(株)丸島アクアシステム	92,827
その他(注)	1,207,287
合計	1,851,659

(注) (株)安川メカトレック他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	62,607
4月	260,821
5月	258,333
6月	488,448
7月	433,603
8月以降	347,845
合計	1,851,659



売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ファンック㈱	1,102,520
前澤工業㈱	411,767
大成建設㈱	359,071
㈱クボタ	309,431
花王㈱	303,185
その他(注)	3,181,445
合計	5,667,422

(注) ㈱富士通アドバンスエンジニアリング他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,536,723	15,996,971	14,866,273	5,667,422	72.40	116.41

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
搬送機械	191,887
産業機械	434,650
合計	626,538

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
搬送機械	301,093
産業機械	552,624
合計	853,718

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイフク	446,250
(有)東栄工業所	156,253
ファナック(株)	108,044
世豊アドバンス工業(株)	62,867
ニッセイ工業(有)	59,792
その他(注)	632,926
合計	1,466,134

(注) (株)正永他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	171,718
4月	224,272
5月	203,206
6月	214,471
7月	168,497
8月	483,967
合計	1,466,134

買掛金

相手先	金額(千円)
エヌティ工業(株)	153,645
八光オートメーション(株)	143,824
明光電子(株)	132,631
丸和工業(株)	97,355
西電興産(株)	93,875
その他(注)	2,989,313
合計	3,610,646

(注) (株)アイ・ディー・テック他

再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(千円)
土地の再評価に関する法律に基づく事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債	1,716,500

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,766,915
未認識過去勤務債務	150,694
未認識数理計算上の差異	82,152
年金資産	1,435,444
合計	1,098,624

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買に委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.seibudenki.co.jp/">http://www.seibudenki.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 平成25年2月12日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。  
なお、実施日は平成25年4月1日であります。
2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第79期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日福岡財務支局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日福岡財務支局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第80期第1四半期(自 平成24年4月1日 至平成24年6月30日) 平成24年8月10日福岡財務支局長に提出

第80期第2四半期(自 平成24年7月1日 至平成24年9月30日) 平成24年11月13日福岡財務支局長に提出

第80期第3四半期(自 平成24年10月1日 至平成24年12月31日) 平成25年2月13日福岡財務支局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月3日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

西部電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 村 祐 二

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部電機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、西部電機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

西部電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 村 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。